

函館市の学校

「令和5年度(2023年度) 学校基本調査」結果の概要

1 学校数・在学者数・教員数(本務者)

(単位:校,園,人)

区分	学校数			在学者数			教員数(本務者)		
	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	増減数	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	増減数	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	増減数
幼稚園	12	11	△ 1	1,006	854	△ 152	143	125	△ 18
幼保連携型認定こども園	28	29	1	2,844	2,884	40	478	487	9
小学校	40	40	-	9,632	9,225	△ 407	731	717	△ 14
中学校	23	22	△ 1	5,426	5,370	△ 56	443	433	△ 10
義務教育学校	1	1	-	71	71	-	21	20	△ 1
高等学校	14	14	-	6,279	6,054	△ 225	516	494	△ 22
特別支援学校	5	5	-	199	200	1	164	171	7
専修学校	11	11	-	1,225	1,172	△ 53	107	107	-
各種学校	7	8	1	-	60	60	-	8	8
工業高等専門学校	1	1	-	1,010	993	△ 17	70	68	△ 2
短期大学	2	2	-	357	346	△ 11	31	30	△ 1
大学	4	4	-	3,576	3,616	40	247	239	△ 8

注1:幼稚園には幼稚園型認定こども園を含む。

注2:各種学校には休校中の学校(令和4年度(2022年度)は全校,令和5年度(2023年度)は7校)を含む。

注3:工業高等専門学校には専攻科を含む。

注4:大学には大学院を含む。

注5:本務教員とは,当該学校の専任の教員をいう。原則として辞令で判断されるが,辞令等がない場合は,待遇や勤務の実態で判断される。

注6:工業高等専門学校,短期大学,大学は函館市の独自集計による。

2 中学校卒業生・義務教育学校卒業生・高等学校卒業生の状況 (単位:人,%)

(1) 中学校

区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	増減数
卒業生総数	1,906	1,762	△ 144
高等学校等進学者	1,879	1,741	△ 138
専修学校(高等課程)進学者	-	-	-
専修学校(一般課程)入学者	2	-	△ 2
公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-
就職者総数	1	4	3
高等学校等進学率	98.6	98.8	0.2
卒業者に占める就職者の割合	0.1	0.2	0.1

(2) 義務教育学校

区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	増減数
卒業生総数	10	5	△ 5
高等学校等進学者	10	5	△ 5
専修学校(高等課程)進学者	-	-	-
専修学校(一般課程)入学者	-	-	-
公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-
就職者総数	-	-	-
高等学校等進学率	100.0	100.0	-
卒業者に占める就職者の割合	-	-	-

(3) 高等学校

区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	増減数
卒業生総数	2,173	2,018	△ 155
大学等進学者	1,016	937	△ 79
専修学校(高等課程)進学者	581	516	△ 65
専修学校(一般課程)入学者	77	98	21
公共職業能力開発施設等入学者	10	5	△ 5
就職者総数	383	378	△ 5
大学等進学率	46.8	46.4	△ 0.4
卒業者に占める就職者の割合	17.6	18.7	1.1

3 中学校・義務教育学校・高等学校卒業後の産業別就職者数

(単位:人)

区分	中学校・義務教育学校				高等学校			
	令和4年度 (2022年度)	うち道外	令和5年度 (2023年度)	うち道外	令和4年度 (2022年度)	うち道外	令和5年度 (2023年度)	うち道外
計	1	-	4	-	383	66	378	53
第1次産業	-	-	-	-	3	-	4	-
農業、林業	2	-	2	-
漁業	1	-	2	-
第2次産業	1	-	2	-	120	37	101	26
鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	2	-
建設業	45	2	38	4
製造業	72	34	61	22
第3次産業	-	-	1	-	259	29	272	27
電気・ガス・熱供給・水道業	9	3	15	3
情報通信業	10	8	12	3
運輸業、郵便業	15	2	11	-
卸売業、小売業	55	1	43	3
金融業、保険業	10	-	9	-
不動産業、物品賃貸業	4	1	3	-
学術研究、専門・技術サービス業	17	3	29	7
宿泊業、飲食サービス業	42	2	43	4
生活関連サービス業、娯楽業	7	-	15	-
教育、学習支援業	-	-	1	-
医療、福祉	19	-	18	-
複合サービス事業	5	-	16	-
サービス業(他に分類されないもの)	24	6	16	5
公務(他に分類されるものを除く)	42	3	41	2
分類不能の産業	1	...	1	-	1	-

調査の概要

1 調査の目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査期日

令和5年（2023年）5月1日現在

3 調査の範囲

①市立・私立の幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，義務教育学校，専修学校，各種学校

なお，上記以外の学校については，国または北海道において調査を行っている。

②学校教育法第18条の不就学の学齢児童生徒

4 調査事項

この調査には「学校調査」，「卒業後の状況調査」（中学校・義務教育学校）等の種類があり，それぞれ主として次の事項を調査した。

(1) 学校調査

①学校の名称，種別および所在地

②学級数

③教員数・職員数

④在学者数

(2) 卒業後の状況調査

①進路別卒業生数

②進学者および入学志願者数

③産業別就職者数

④道内・道外就職者数

利用上の注意

- 1 本結果は、学校基本調査のうち学校調査および卒業後の状況調査のみをまとめたものです。
- 2 結果の概要および統計表は、北海道総合政策部計画局統計課が公表した「令和5年度学校基本調査(確報)」および北海道教育委員会が公表した「北海道学校一覧」から函館市分を抜粋し、作成したものです。なお、高等学校の一部調査結果および高等専門学校、短期大学、大学の調査結果については、市が各学校に照会し独自集計したものです。
- 3 単位未満については、四捨五入することを原則としたので、総数と内訳の計が一致しない場合があります。
- 4 統計表の符号は、次のとおりです。
 - 「-」・・・・・・・・皆無または定義上該当数値がないもの
 - 「…」・・・・・・・・数値が得られないもの
 - 「0, 0. 0」・・・・単位未満のもの
- 5 調査の概要や用語の解説の詳細については、文部科学省ホームページ(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)をご参照ください。

函館市総務部総務課統計担当 電話(0138)21-3651